

来週の金融市場見通し

< 8/11 ~ 8/15 >



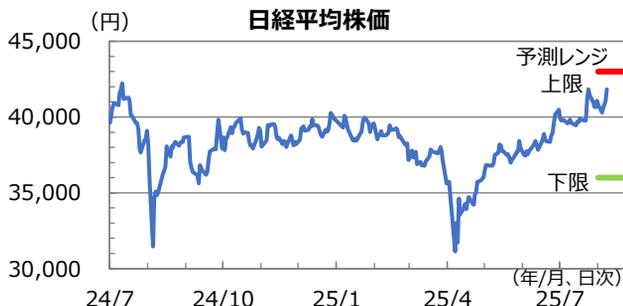
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

8月1日発表の米雇用統計では、非農業部門の雇用者数の伸びが市場予想を下回るとともに、5~6月も大きく下方修正されたことから、米連邦準備理事会（F R B）が9月にも利下げに動くとの観測が広がりました。他方、日銀が公表した7月会合での「主な意見」では、早ければ年内にも現状の様子見モードが解除できるかもしれないと、ややタカ派的な意見も見られました。しばらくは、米関税政策の影響に加え、7月の米消費者物価指数（C P I）などの経済指標も確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆日本株：上値の重い動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 40,500~42,500円 (8月) 36,000~43,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、8月1日発表の米雇用統計が米労働市場の減速を示唆する内容となったことが嫌気され、週初は下落して始まりました。ただ、週後半にかけては、米利下げ観測が高まったことやソフトバンクグループなど主要企業の好決算が好感され、堅調な動きとなりました。半導体株は、トランプ米大統領が「米国に輸入されるすべての半導体におよそ100%の関税をかける」と述べたことが嫌気され、一時調整する場面がありましたが、週末には値を戻す動きとなりました。

来週は、上値の重い動きとなることが予想されます。足元の日経平均の株価収益率は、7月下旬の15倍台後半から約17倍に上昇し、割高感が強まっており、利益確定売りに押される可能性があります。来週は、米C P Iや日本の国内総生産（G D P）の発表が注目されます。

◆長期金利：一進一退か

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.40~1.60% (8月) 1.40~1.70%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、米雇用統計を受けて低下する動きになりました。米雇用情勢の下振れで米景気懸念が高まったことや、F R Bの早期利下げも意識され、米長期金利が低下したことを受けて、国内の長期金利は週初には一時1.465%と約1か月ぶりの水準まで低下しました。その後は一進一退の動きが続きました。

来週も引き続き1.50%付近での動きが続くそうです。債券市場では年内の利上げもある程度織り込まれていることから、一段の金利上昇が抑制される可能性があります。他方、次期F R B議長の有力候補にウォラーF R B理事が浮上していると伝わっています。もっとも、ウォラー氏は緩やかな利下げを支持しているとみられ、金利低下圧力は限定的と見込まれます。とはいえ、米C P Iが上振れると不安定な動きになることも想定されます。

◆Jリート：やや上値は重いか

【予想レンジ】東証REIT指数

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

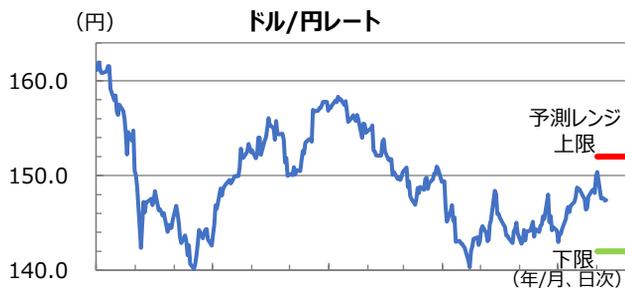
今週のJリート市場は、利回り面の高さに着目した買いが継続したことなどから続伸しました。参院選以降、上昇圧力がかかるとみられた長期金利が緩やかに低下していることも安心感となっています。今週末の分配金利回りは4.643%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）。

来週は、長期金利の動向や国内の政局をにらみつつ、やや上値の重い展開となることを想定しています。東証REIT指数（配当なし）が節目の1,900ポイント付近まで上昇したことで一定の戻り売りが見込まれるほか、国内政局による財政拡張懸念から長期金利が上昇するとJリート市場の下押し圧力となりそうです。一方、良好な不動産市場や4%台半ばの予想分配金利回りに着目した一定の買いなどの下支えに期待したいところです。

◆為替：底堅い動き

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 145.0~150.0円 (8月) 142.0~152.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円相場はドル安・円高が進行しました。8月1日発表の米雇用統計を受け、米国の雇用悪化懸念が強まったことによる、F R Bの利下げ期待の高まりを背景に、週初は1ドル=147円台までドル安・円高が進行しました。その後も、米景気の悪化を示す経済指標や、F R B理事の人事を巡る動きを受けて、じりじりとドル安・円高が進行しました。

来週のドル円相場は底堅い動きが予想されます。市場では、すでに年内2~3回の利下げを織り込んでいるため、利下げ期待のさらなる高まりによる、ドル安・円高の進行余地は限定的とみられます。一方、米国のC P Iで、想定以上の関税によるインフレ圧力が確認された場合、米国の利下げ期待が後退することで、ドル高・円安が進行する可能性があります。

◆米国株：物価動向に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 43,500~45,000ドル (8月) 38,500~47,000ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、底堅い動きとなりました。8月1日発表の米雇用統計を受けて米長期金利が低下したことやマクドナルドなど好決算を発表した企業の株価上昇が相場を支えました。半導体株は、AMDが決算発表後に大きく下落する場面がありましたが、エヌビディアが史上最高値を更新するなど、一進一退の動きとなりました。

来週は、物価動向に関する経済指標発表が注目されます。12日発表のC P Iや14日発表の生産者物価指数でどの程度インフレが加速するかが注目されます。市場予想ではある程度、インフレが加速することが予想されていますが、市場予想以上にインフレが加速すると、米利下げ期待が後退し、株価を押し下げる恐れがあります。他方、インフレの加速がみられない場合、早期の利下げの可能性が高まり、株価を押し上げる可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(N Y M E X)のWT I先物。金はニューヨーク商業取引所(N Y M E X) C O M E X部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

		国内	海外
8/11	月	◎東京市場休場（山の日）	
8/12	火	マネーストック（7月）	米消費者物価指数（7月） 独ZEW景況感指数（8月）
8/13	水	企業物価指数（7月） 5年利付国債入札	
8/14	木		米生産者物価指数（7月） ユーロ圏GDP統計（25/4-6月期、改定値） ユーロ圏鉱工業生産指数（6月）
8/15	金	GDP統計（25/4-6月期、1次速報） 鉱工業生産指数・稼働率指数（6月、確報値）	米NY連銀製造業景況指数（8月） 米鉱工業生産・設備稼働率（7月） 米小売売上高（7月） 米輸入物価指数（7月） 米企業在庫（6月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（7月） 中国新築住宅価格（7月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

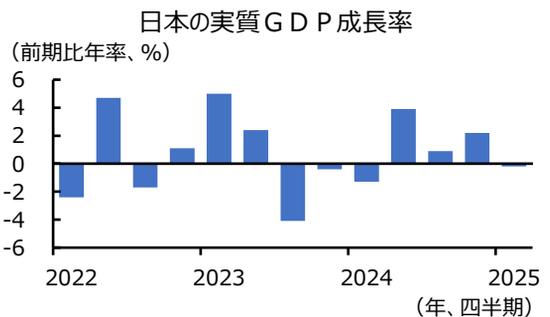
■ 来週の注目点

GDP統計（25/4-6月期、1次速報）

8月15日（金）発表

2025年1-3月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前期比年率-0.2%と、4四半期ぶりのマイナス成長となりました。物価高を背景に個人消費が力強さを欠いたほか、純輸出（輸出-輸入）が成長率を大きく押し下げました。

4-6月期については、プラス成長に転じる見込みです。米国の関税政策が逆風となるなかでも、アジア向けを中心に輸出は底堅い動きとなったほか、所得環境の改善を背景に個人消費が増加したとみられます。



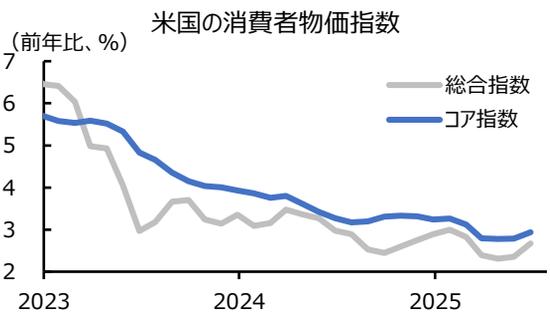
（注）期間は2022年1-3月期～2025年1-3月期。
（出所）内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（7月）

8月12日（火）発表

6月の米国の消費者物価指数（CPI）は、総合指数が前年比+2.7%、変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数は同+2.9%の上昇と、ともに前月（総合：同+2.4%、コア：同+2.8%）から加速しました。輸入依存度の高い家電、玩具、衣服などの価格が上昇するなど、関税によるコスト高を販売価格に転嫁する動きがみられました。

7月のCPIは、総合指数が前年比+2.8%、コア指数が同+3.0%程度の上昇と、一段と加速することが予想されています。関税によるインフレの影響が強まることで、財価格の上昇が続くと見込まれます。



（注）期間は2023年1月～2025年6月。
（出所）米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。